

独立役員届出書

1. 基本情報

会社名	株式会社学研ホールディングス		コード	9470
提出日	2025/11/27	異動（予定）日	2025/12/19	
独立役員届出書の提出理由	定時株主総会に社外役員の選任議案が付議されるため。 なお、当社は、2025年12月19日開催の第80回定時株主総会における承認を得て監査等委員会設置会社への移行を予定しており、現在社外監査役である役員を監査等委員である社外取締役として届け出るため、訂正・変更が生じる。			
<input checked="" type="checkbox"/> 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している（※1）				

2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役／社外監査役	独立役員	役員の属性（※2・3）													異動内容	本人の同意
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	該当なし		
1	山田 徳昭	社外取締役	○													○		有
2	伊能 美和子	社外取締役	○													○		有
3	山田 敏章	社外取締役	○													○	訂正・変更	有
4	松浦 竜人	社外取締役	○													○	訂正・変更	有

3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明（※4）	選任の理由（※5）
1	該当事項はございません。	公認会計士として大手企業等、法人の経営全般にわたる指導に従事するとともに、自らも会社経営に携わっております。さらに、当社社外監査役の経験もあり当社グループを熟知していることから、経営全般の監視や財務・経営体質の健全な発展のための有効な助言を期待し、社外取締役として選任しております。 当社が定める独立性を客観的に判断する、「4. 補足説明」に記載の「独立社外取締役の独立性判断基準」により、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有していると判断し、独立役員として指定しております。
2	該当事項はございません。	企業内起業家としてメディアコンテンツ領域の新事業開発に従事し、その豊富な経験と知識から、メディア関連事業への有益な助言をいただいております。当社グループの事業全般について、中立的・専門的な見地からの有効な助言を期待し、社外取締役として選任しております。 当社が定める独立性を客観的に判断する、「4. 補足説明」に記載の「独立社外取締役の独立性判断基準」により、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有していると判断し、独立役員として指定しております。
3	該当事項はございません。	弁護士としての専門的な知識と企業法務に関する豊富な経験を有しております。また、経営全般の監視とともに、当社グループのコンプライアンスと企業統治の健全な発展のための有効な助言をいただいております。取締役会の適切な意思決定と経営の監督機能の強化の役割を果たしていただくとともに、多角的な視点から監査を実施いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。 当社が定める独立性を客観的に判断する、「4. 補足説明」に記載の「独立社外取締役の独立性判断基準」により、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有していると判断し、独立役員として指定しております。
4	該当事項はございません。	公認会計士として財務及び会計並びに会社の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しております。また、内部統制高度化助言業務、事業計画策定助言業務等、多数のアドバイザー業務の経験を生かした有益な提言、専門的見地からの質の高い監査を行っていただいております。取締役会の適切な意思決定と経営の監督機能の強化の役割を果たしていただくとともに、多角的な視点から監査を実施いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。 当社が定める独立性を客観的に判断する、「4. 補足説明」に記載の「独立社外取締役の独立性判断基準」により、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有していると判断し、独立役員として指定しております。

4. 補足説明

「独立社外取締役の独立性判断基準」
当社は、以下のいずれかに該当する者は、独立社外取締役としての独立性がないものと判断します。
(1) 選任されたときまたは過去10年間に於いて、当社および当社の連結子会社の業務執行取締役、執行役員または使用人であった者。
(2) 選任されたときまたは過去5年間に於いて、当社の主要株主の理事、業務執行取締役、執行役員または使用人であった者。
(3) 選任されたときにおいて、当社が主要株主である会社の業務執行取締役、執行役員または使用人である者。
(4) 過去3年間に於いて、次のいずれかにあたる者。
i 事業年度の取引額が当社または当社取引先のいずれかの連結売上高の2％を超える取引先またはその業務執行取締役、執行役員または使用人であった者。
ii 当社または連結子会社の主要な借入先またはその業務執行取締役、執行役員または使用人。
iii 当社および連結子会社から年間合計1,000万円以上の寄付を受けた団体の理事または使用人。
iv 当社および連結子会社から役員報酬以外に年間合計1,000万円を超える報酬を受けた者。

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

- ※2 役員の属性についてのチェック項目
- a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
 - b. 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（社外監査役の場合）
 - c. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
 - d. 上場会社の親会社の監査役（社外監査役の場合）
 - e. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
 - f. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
 - g. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
 - h. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 - i. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
 - j. 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
 - k. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
 - l. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
- 以上のa～lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることにご留意ください。
- ※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。
近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。
- ※4 a～lのいずれかに該当している場合には、その旨（概要）を記載してください。
- ※5 独立役員の選任理由を記載してください。